

主要3DIは直近ピークと同程度まで改善

平成25年7月19日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は19日、平成25年4月－6月期中小企業景況調査（8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成25年4月－6月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのDI（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス22.4（前期比10.5ポイント上昇）となった。採算（経常利益）はマイナス28.1（同7.3ポイント上昇）、資金繰りはマイナス18.5（同7.0ポイント上昇）だった。主要3DIがそろって改善したのは1年ぶり。3期連続で悪化となっていたDIが、当期に大きく改善したことで、直近のピークである水準とほぼ同程度まで回復する形となった。

製造業、建設業、小売業、サービス業といった業種別でも、主要3DIはそろって前期水準を上回っており、幅広い分野で業況が改善したことを示す結果となった。さらに細かくみると、製造業では17業種中11業種で、建設業は3業種すべて、小売業は6業種すべて、サービス業は6業種中4業種で主要3DIが前期より改善した。業種別だけでなく、地域別や人口規模別といった区分でもDIは概ね改善傾向を示す結果となっており、当期の中小企業の業況改善は偏りが少なかったことが分かる。

売上額DI（建設業は完成工事額DI）の動きを追うと、製造業はマイナス21.3（前期比10.4ポイント上昇）、建設業はマイナス3.5（同10.0ポイント上昇）、小売業はマイナス33.7（同11.5ポイント上昇）、サービス業はマイナス22.7（同9.6ポイント上昇）と、前期水準と比べて10ポイント前後の改善を示した。また、これら4つの業種すべてで、売り上げが1年前より増加したとする回答が前期よりも増え、減少したとする回答は減った。

経営上の問題点の指摘では、製造業、建設業、小売業、サービス業の4業種で、一番の問題点として「需要の停滞」を指摘する割合が減少する一方、「原材料価格の上昇」といった項目は増加した。中小企業の経営者は、マクロの景気が回復傾向にあることから、需要停滞に対する不安は薄らぎつつあるものの、円安や原燃料価格の高止まりによる原材料価格の上昇などを問題視しつつあることが伺える。

当期は改善を示した中小企業の景況だが、経験的に4月－6月期のDIは上昇する傾向を示すことが多いことに加え、円安や原燃料価格の高止まりで原材料価格が上昇することに対する不安もある。海外景気の先行きに対する不透明感も払拭されてはならず、今後の動向に注意が必要な状況には変わりはない。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先 企業環境整備課 三浦 TEL 03-6268-0085